

令和4(2022)年度 事業計画について

令和4(2022)年度 事業計画

I. 総括

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の全世界への拡大による影響を受け、国民の生活は新しい日常への転換を余儀なくされたが、新たな日常を受け入れ社会活動にも変革があった。診療放射線技師も感染症医療において一翼を担い、ワクチン接種においては接種後の経過観察の役割を果たすなど、国民の生命と健康の維持に貢献した。

さて、令和4年度事業については、令和3年度事業を継続し、より発展させていく中で新たな事業も展開していく。以下に令和4年度事業計画の概要を述べる。

令和3年度に改正診療放射線技師法が施行されたことに伴い厚生労働大臣から指定された「令和3年厚生労働省告示第273号研修」について、各都道府県で開催し、年間合計300回の開催を目標とする。

新しい生涯学習制度は、クリニカルラダーを用いて診療放射線技師が持ち合わせるべき知識を中心に構成し、eラーニングも用いて幅広い年齢層の会員に向けて展開する。

第38回日本診療放射線技師学術大会を神戸国際会議場において開催する。感染対策を十分に施した会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、より参加しやすい大会を目指して公益社団法人兵庫県放射線技師会と協力し開催する。

事務局における業務効率の向上のため、各種事務手続きプロセスの再検討を継続する。

関連団体との協調強化を継続し、本会事業を理解頂くとともに本会に求められる事業については積極的に対応する。

本会の事業運営全般について各都道府県（診療）放射線技師会との連携を強化し、会員へのサービスの充実、研修等の協力体制について情報共有を十分に行ない活動する。また、各都道府県とオンライン懇談会を実施し、本会の事業と各都道府県の実情について情報共有を図る。

読影の補助事業を発展させるためにSTAT画像報告の名称を用いる。放射線科診断医からの教育を受け、すべての診療放射線技師が緊急異常所見を報告できるよう新しい展開を推進する。

性腺防護の国際動向を踏まえ、関係学会等と連携

し方向性を検討する。

公益社団法人日本放射線技術学会との合同学術大会を令和6年の開催に向けて準備する。

医療放射線安全管理推進のため、放射線の人体影響の知識向上に関する企画を会誌掲載する。

本会は令和4年に創立75周年を迎えるにあたり、創立75周年事業を実施する。

以下に、令和4年度の主な事業計画案を挙げる

1. 新たな業務拡大に伴う令和3年厚生労働省告示第273号研修（以下：告示研修）の実施
2. 医療放射線安全管理の推進
3. STAT画像報告事業の推進
4. 性腺防護の国際動向を踏まえた対応検討
5. 診療放射線技師国家試験のあり方提言
6. 診療報酬改定に向けた事業の展開
7. ラダーを取り入れた新しい生涯教育制度の展開
8. 第38回日本診療放射線技師学術大会の実施
9. 創立75周年記念事業の実施
10. 事務局業務の効率化推進

本会は以上の事業展開により、診療放射線技術の向上、研究と啓発を進めるとともに、放射線診療の安全確保ならびに診療放射線技師の生涯教育を推進し、公衆衛生の向上ならびに国民保健の維持発展に寄与する。また、説明責任及び透明性を公益社団法人の基本として運営していく所存であり、会員の皆様方のご理解とご協力をお願いする次第である。

令和4年度のスローガン

「タスク・シフト／シェアに伴う業務拡大を推進しよう」

II. 事業計画

A：診療放射線学及び診療放射線技術の 質の向上発展に関する事業

A-1 放射線診療に関する技術講習会の開催

A.1.1 診療放射線技師基礎講習

(1) 基礎技術講習会

①X線CT検査

オンライン (etudes) および、全国地域で4回の開催を計画する。

1. 栃木県
2. 兵庫県
3. 高知県
4. 岡山県

②MRI検査

オンライン (etudes) および、全国地域で5回の開催を計画する。

1. 三重県
2. 岐阜県
3. 和歌山県
4. 広島県
5. 群馬県

③核医学検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

④一般撮影 (CR, DR)

オンライン (etudes) および、全国地域で5回の開催を計画する。

1. 埼玉県
2. 茨城県
3. 東京都
4. 富山県
5. 滋賀県 (未定)

⑤超音波検査

オンライン (etudes) および、全国地域で1回の開催を計画する。

1. 京都府

⑥放射線治療

オンライン (etudes) での開催を計画する。

⑦血管造影

オンライン (etudes) での開催を計画する。

⑧乳房撮影

オンライン (etudes) および、全国地域で2回の開催を計画する。

1. 静岡県
2. 石川県

⑨消化管撮影

オンライン (etudes) および、全国地域で3回の開催を計画する。

1. 千葉県
2. 神奈川県
3. 愛知県

⑩オンライン学習=コンテンツの制作

1. X線CT検査
2. MRI検査
3. 核医学検査
4. 一般撮影 (CR, DR)
5. 超音波検査
6. 放射線治療
7. 血管造影検査
8. 乳房撮影検査
9. 消化管撮影検査
10. 眼底カメラ検査
11. 骨塩定量検査
12. Ai撮影
13. 検査説明

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会

原子力規制委員会による登録認証等実施機関として、放射線取扱主任者定期講習を年3回、許可届出使用者を対象に開催する。また、オンライン学習コンテンツ制作も計画する。

A.1.3 組織強化のための講習会

(1) フレッシュアップセミナーの開催

47都道府県 (診療) 放射線技師会と連携し、新たに診療放射線技師として勤務するフレッシュアップを対象に、医療者として必要な基礎知識と技術を身につけ、医療及び保健・福祉の向上に努めることを目的とし、同時に本会への入会促進を目的としたフレッシュアップセミナーを開催する。

各都道府県で1回以上開催し、合計で48回の開催を計画する。

(2) マネジメント研修の開催

職場や職能団体におけるミドルマネジャーからトップマネジャーまでを対象とし、管理職として必要な資質養成セミナーを開催する。また、オンライン学習コンテンツ制作も計画する。

(3) 業務改善推進委員会によるイベントの開催 業務改善推進委員会を中心に企画運営を行う。

- ①業務改善推進委員会による委員会を開催する。
- ②第38回日本診療放射線技師学術大会でシンポジウムを開催する。
- ③各8地域でイベントを開催する。

(4) 超音波講習会の開催

超音波検査の未経験者または初心者の診療放射線技師を対象とした腹部および血管（頸動脈・下肢静脈）領域の超音波実技講習会を計3回開催する。座学はe-ラーニング視聴とし、講習会当日は実技のみを実施する。

A-2 レントゲン週間イベント等一般向け診療放射線技術の啓蒙

A.2.1 レントゲン週間イベントの開催

各都道府県の（診療）放射線技師会が中心となり、広く国民に医療放射線と健康について考える機会を提供する。

具体的には、各地域の実状に配慮し、地域主導による開催を行う。期間中に配布するパンフレット等の広報資料作成、配布用のノベルティグッズ等の作成を実施する。

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会合同学術セミナーの開催

日本放射線技術学会（JSRT）と共催で、一般市民向けに診療放射線技術に関する事業を展開する。令和4年度は、合同市民公開講座を日本放射線技術学会と共催し兵庫県で開催する。

A-3 診療放射線業務の評価及び改善に関する事業

A.3.1 診療放射線業務に関する調査

診療放射線技師業務の調査を実施し、他の医療関連職種および団体と連携し、放射線業務の実態調査から分析を行い、関連省庁に対して要望を行う。

- ①令和4年度診療放射線技師の給与実態調査を実施する。
- ②令和4年度診療報酬改定による影響のアンケート調査を実施する。
- ③令和6年度診療報酬改定に向けたアンケート調査を実施する。
- ④令和6年度診療報酬改定要望書を作成する。

A.3.2 診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会（2015研修）および告示研修の開催

- (1) 平成26年6月の診療放射線技師法の一部改正に伴う業務拡大に伴う統一講習会を継続して実施する。
- (2) 診療放射線技師の業務拡大に伴う告示研修を実施する。実技研修は年間300回を目標に実施する。

A.3.3 診療放射線技師学校養成所指定規則および指導ガイドラインの適正化の検討

2021年度入学生（大学および4年制専門学校）に対する告示研修の実施方法等について検討する。

A.3.4 診療放射線技師国家試験問題の評価

診療放射線技師養成教育カリキュラムと照らし合わせ、適正な国家試験問題が作成されているかを評価し、関連機関に発信する事業を展開する。また、国家試験作成委員の構成員数が適正であるかを評価する。

A-4 がん対策ならびに検診受診促進に関する事業

A.4.1 がん検診受診率50%向上

厚生労働省主催の「がん検診受診率向上推進全国大会」に参加・協力するとともに、関連団体と連携して、国民へがん検診受診を推進する活動を行う。

A.4.2 がん放射線治療の均てん化

がん放射線治療の均てん化並びに質の確保、向上に向けた事業を行う。

A.4.3 がん対策シンポジウムの開催

第38回日本診療放射線技師学術大会において、がん対策・がん治療をテーマにしたシンポジウムを開催し、がん対策の推進を図る。

B：診療放射線学に関する研究と啓発に関する事業

B-1 学術大会の開催

B.1.1 学術大会の開催

- (1) 日本診療放射線技師学術大会の開催及び準備
 - ①第38回日本診療放射線技師学術大会を令和4年9月16日（金）から18日（日）までの3日間、兵庫県にて開催する。
 - ②令和5年、熊本県において開催される第39回日本診療放射線技師学術大会の準備を行う。
 - ③学術大会システム構築について検討する。
- (2) 地域学術大会の開催
本会組織規程に基づき、全国8地域で地域学術大会を開催する。

B-2 業界誌等の発行

B.2.1 定期刊行物の発行

(1) 会誌「JART」の発行

- ① 診療放射線技術学に関する学術論文や資料および最新の技術動向等を掲載し、会員への啓発を図る。
- ② 各事業の円滑な展開を目的に本会の方針や今後の方向性を示す月刊誌「JART」を毎月1回発行する。
- ③ 学術大会等での優秀な研究発表に対し、論文化に向けた支援を図る。
- ④ 英文誌「JART」の発刊を年1回発行する。
- ⑤ 英文誌のPMC登録申請を行う。
- ⑥ 英文誌の論文投稿システム電子化を行う。
- ⑦ 情報誌「Network Now」の発行
タイムリーな情報発信としてNetwork Nowを毎月1回電子化にて発行する。
- ⑧ 会誌「JART」の電子配信（eブック）を毎月1回試行配信する。

B.2.2 ホームページによる情報提供

- (1) 情報誌「Network Now」の公開と英語版サイトの運営を継続し、必要な情報を提供する。
- (2) Webサイトの定期更新やコンテンツの充実を行い、利用者が必要な情報にアクセスしやすい環境の構築に努める。
- (3) Webサイトの保守管理や整備を継続するとともに、リニューアルを行う。

B.2.3 入会促進パンフレットの作成

入会促進委員会と連携し、令和3年度に作成し、養成校の卒業生に対し配布した入会促進パンフレットの内容について確認を行い、令和5年度以降の内容について計画を行う。また、養成校の卒業生のみならず、在校生についても情報提供を行う方法を検討する。

B.2.4 その他、必要な編集・広報事業

メールマガジンの配信を継続し、会員の利便性を高めるため、ソーシャルメディアの活用や会誌に二次元バーコードを掲載し、本会Webサイトとの連携をはかる。また、国民向けに本会事業の広報に資するための必要なコンテンツを作成・配布する。その他、国民が集うイベントや教育機関を通じて、国民医療の向上、国民保健の維持発展に資する適宜必要な広報に関する事業を広く行う。

B-3 委託研究、課題研究の公募

B.3.1 学術研究助成金に関する事業

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、本会の『学術研究助成金取扱規程』に基づいて一般公募を行い、本会が必要とする研究の委託を行う。

C：放射線診療の安全確保に係る事業

C.1 放射線診療における安全確保のための講習会、セミナーの開催

C.1.1 医療安全の推進に関する事業

(1) 放射線部門における安全管理の推進

- ① 放射線部門で発生する医療事故やインシデントの事例を収集し、要因別（患者誤認、チューブ抜去など）に分け、事例報告として会誌に掲載する。

- ② 「診療放射線部門における感染症対策ガイドライン」の改訂を行う。

- ③ 医療放射線安全管理責任者養成講習会を全国各地で2回開催をする。

(2) 医療機器安全管理の推進

- ① 医療法に基づく医療機器に関わる安全確保のための体制作りをより一層進め、国民に安全な医療を提供するための施策を行う。

- ② モニタ精度管理セミナーをJIRAと共同して開催する。

(3) 医療事故調査支援

医療事故調査等支援団体として医療事故調査・支援センターの要請に対応するための人員派遣等の調整を行う。

重大な医療事故が発生した場合に、事故調査会議ならびに人員派遣、調査書作成を行う。

(4) その他医療安全の推進

- ① 医療安全セミナーをWebにて開催する。

- ② 第38回日本診療放射線技師学術大会において医療安全シンポジウムを開催する。

- ③ 診療放射線分野における検査室や病室撮影における感染症対策の事例を会誌に掲載する。

C.1.2 臨床実習施設に関する事業

診療放射線技師学校養成所指定規則第2条に基づき、条件を備えている施設を「臨床実習指導施設」として登録し、臨床実習が安全かつ適正に行われるよう環境整備する。

C.2 放射線被ばく低減に関する事業

C.2.1 医療被ばく低減施設認定事業

- ①「医療被ばく低減施設認定取得セミナー」をWebにて3回開催する。
- ②医療被ばく低減施設認定に係る訪問審査は感染拡大防止を考慮した方法で再開する。
- ③第38回日本診療放射線技師学術大会にて医療被ばく低減関連について委員会企画を実施する。

C.2.2 サーバイヤー養成講習会

医療被ばく低減施設認定にかかる審査基準の周知徹底をはかり、サーバイヤーの育成講習会をオンラインにて開催する。

C-3 原子力災害等に関する事業

(1) 原子力災害に関する災害訓練参加の事業

- ①放射線被ばく防止に関する包括的相互協力協定に基づき、島根県原子力災害訓練に参加する。
- ②原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定に基づき、関西広域連合における災害訓練等に協力する。

(2) 災害対策関連の事業

- ①各地域における災害医療研修等に協力する。
- ②第38回日本診療放射線技師学術大会で委員会企画を開催する。

C-4 医療職種における職種境界業務調整の推進

C.4.1 チーム医療の推進に関する事業

- (1) 第38回日本診療放射線技師学術大会で「チーム医療の推進」をテーマにシンポジウムを開催する。
- (2) STAT画像報告の推進をはかる。
 - ①Webセミナーを4回開催
 - ②第38回日本診療放射線技師学術大会にてSTAT画像報告委員会企画を実施する
 - ③e-ラーニング教育システムの構築
- (3) 放射線検査説明の推進をはかる。
 - ①地域学術大会等にて検査説明の周知に係る講演会・シンポジウム等の開催する。
 - ②第38回日本診療放射線技師学術大会にて委員会企画を実施する。
 - ③検査説明に関する動画コンテンツ企画・作成をおこなう。
 - ④その他、検査の説明に関する必要な事業を行う。

う。

- (4) チーム医療推進協議会の参画団体として活動し、チーム医療推進学会の運営に協力する。
- (5) その他、チーム医療推進に関する事業を実施する。

C.4.2 医療関連職能団体

「チーム医療」の推進に向けた事業を関係職能団体と共に協同し活動する。

C.4.3 医療関連団体との協同

本会の事業を推進するための事業を医療関係団体と共に協同し活動する。

- ①放射性医薬品取扱いガイドライン講習会をオンラインにて開催する。
- ②PMETの実習指導者養成講習会および新人教育への協力

C-5 放射線に関する無料相談所の開設

C.5.1 放射線検査説明相談促進

放射線検査説明や相談等について、放射線検査説明委員会と連携して行う。

C.5.2 放射線被ばく相談に関する事業

医療被ばく個別相談センターの運営を放射線被ばく相談員分科会と共同で行う。

D：診療放射線技師の生涯教育に関する事業

D-1 資格認定講習会の開催

生涯教育事業の達成目標を明確にし、生涯教育事業を推進するための講習会を開催する。

D.1.1 生涯教育の構築並びに推進に関する事業

診療放射線技師に必要とされる生涯教育の変化に対応するため、クリニカルラダー方式を取り入れた新しい生涯教育システムを構築する。また、地域の教育委員会幹事と連携し、会員への生涯教育を推進する。また、認定資格等のカードを作成する。WEBセミナーを積極的に実施する。

D.1.2 分科会による資格認定に関する事業

- (1) 放射線機器管理士分科会
 - ①認定講習会をe-ラーニングにて2回開催する。
 - ②認定試験を2回実施する。
 - ③認定試験問題を作成する。

- ④認定更新の審査作業を行う。
 - ⑤認定更新講習会をe-ラーニングにて開催する。
 - ⑥地域における講習会を2回開催する。
 - ⑦令和3年度の放射線関連機器故障・事件事例集約をホームページ上でを行い分析結果を報告書として会誌掲載する。
- (2) 放射線管理士分科会
- ①放射線管理士講習会をe-ラーニングで2回開催する。
 - ②認定試験を2回実施する。
 - ③認定試験問題を作成する。
 - ④認定更新の審査作業を行う。
 - ⑤認定更新講習会をe-ラーニングにて2回開催する。
 - ⑥会場型講習会を1回開催する。但し、状況によってはオンラインの可能性もあり。
 - ⑦第38回診療放射線技師学会での分科会企画を開催する。また、災害支援認定診療放射線技師分科会と合同で超音波・サーベイのハンズオンを行う。
 - ⑧ホームページで認定更新対象者へのHowtoページを作成する。
 - ⑨e-ラーニングコンテンツの更新を検討する。
- (3) 放射線治療分科会
- ①生涯教育セミナーを3回開催する。
 - ②第38回日本診療放射線技師学会で分科会企画を開催する。
 - ③IGRTに関する海外資料の翻訳作業と国内用の資料作成。
 - ④アジア放射線治療シンポジウムへ協力する。
 - ⑤関連団体との連携事業協力および共催事業
 - ⑥RTTと連携した教育課程の構築（JARTクニカルラダーとの役割分担、シラバスの連携）
 - ⑦JASTROと連携（講師の招聘）した治療技師教育セミナーの開催計画
 - ⑧IGRT教育体制（シラバス作成、セミナー等）の構築
 - ⑨JSRTとの協働によるIGRT関連の叢書作成
 - ⑩KOSRT等海外団体との人材交流（国際委員会への協力）
 - ⑪広報委員会企画事業の共催
 - ⑫診療報酬政策立案委員会との連携
- (4) 消化管画像分科会
- ①下部消化管認定講習会を会場型にて1回開催する。
 - ②下部消化管認定試験を会場型にて1回実施する。
 - ③第38回日本診療放射線技師学会での分科会企画を開催する。
- ④年3回の消化管造影セミナーを開催する。
- (5) 医療画像情報精度管理士分科会
- ①医療画像情報精度管理士認定講習会を2回開催する。
 - ②認定試験を2回実施する。
 - ③認定試験問題の作成を行う。
 - ④認定更新の書類作業を行う。
 - ⑤認定更新講習会をオンラインにて2回開催する。
 - ⑥医療画像情報精度管理士セミナーをオンラインにて2回開催する。
 - ⑦第38回診療放射線技師学会での分科会企画を開催する。
 - ⑧デジタル資料集の作成
 - ⑨オンライン学習コンテンツの追加
 - ⑩アンケートの実施
- (6) Ai分科会
- ①認定講習会（e-ラーニング）を1回開催する。
 - ②新規認定の審査作業を行う。
 - ③認定更新の審査作業を行う。
 - ④Ai症例報告会を1回開催する。
 - ⑤日本医師会と共催にて死亡時画像診断（Ai）研修会を1回開催する。
 - ⑥第38回日本診療放射線技師学会での分科会企画を開催する。
 - ⑦Ai認定診療放射線技師の業務実態調査を行う。
 - ⑧Ai検査ガイドラインの改訂を行う。
- (7) 臨床実習指導教員分科会
- ①認定講習会をオンラインにて2回開催する。
 - ②認定試験をオンラインにて2回実施する。
 - ③認定試験問題を作成する。
 - ④認定更新の審査作業を行う。
 - ⑤認定更新講習会をオンラインにて2回開催する。
 - ⑥第38回日本診療放射線技師学会での分科会企画を開催する。
 - ⑦コロナ禍における臨床実習実態調査を行う。
 - ⑧臨床実習指導教員セミナーを開催する。
 - ⑨PMET臨床実習指導者講習会への協力を行う。
- (8) 骨関節撮影分科会
- ①骨関節撮影講習会を2回開催する。
 - ②第38回日本診療放射線技師学会での分科会企画を開催する。
 - ③第38回日本診療放射線技師学会で補助具ハンズオンセミナーを開催する。
 - ④X線撮影の実状調査を行う。
 - ⑤X線撮影に関するWebセミナーを1回開催

する。

(9) 画像等手術支援分科会

- ①認定講習会用テキストの作成を行う。
- ②認定講習会を3回開催する。
- ③認定試験を1回9会場にて開催する。
- ④認定試験問題を作成する。
- ⑤第38回診療放射線技師学術大会にて分科会企画を開催する。
- ⑥第38回診療放射線技師学術大会にてハンズオンセミナーを開催する。
- ⑦3次元画像作成の講習会をオンラインにて3回開催する。

(10) 放射線被ばく相談員分科会

- ①認定講習会を3回開催する。
- ②認定試験を2回実施する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④認定更新の審査作業を行う。
- ⑤認定更新講習会をeラーニングにて開催する。
- ⑥放射線被ばく相談員フォローアップ講習会を1回開催する。
- ⑦第38回日本診療放射線技師学術大会において分科会企画を開催する。
- ⑧認定者が困難な事例に対応する際に、上級者が助言を提供するためのシステム（スーパービジョン）構築を検討する。

(11) 災害支援認定診療放射線技師分科会

- ①eラーニングによる講習会を1回開催する。
- ②実技講習会を1回開催する。
- ③認定試験問題を作成する。
- ④オンライン認定試験を1回実施する。
- ⑤災害対応に必要な活動を行う。
- ⑥第38回日本診療放射線技師学術大会において超音波・サーベイ実習を開催する。

(12) 国際認定資格試験

国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）で実施される国際認定資格試験問題を作問する。

D-2 インターネットによる遠隔講習のための改修・整備

D.2.1 ホームページによる広報と更新

Webサイトの情報発信力と即時性を活用し、本会事業である講習会等の開催状況に関する案内・広報を適時行う。

D.2.2 eラーニングの改修及び整備

在宅学習ができるよう分科会等と連携し、eラーニングによる履修を推進、整備すると共に、長期経

過したものは計画的に内容を更新する。

E：本会目的達成のための他団体との連携活動等の事業

E.1 関係団体との交流事業（国内）

E.1.1 都道府県技師会との連携

地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上を図るため、全国地域連絡協議会や全国地域新任責任者会議を開催する。また、各都道府県技師会の会長や若手会員とWebにて意見交換会を実施する。

E.1.2 認定機構等との連携

診療放射線技師業務に関する専門・認定技師機構と連携し、職場環境の改善を図るとともに、広告のできる認定・専門技師制度推進に向けた検討を行う。

E.1.3 診療放射線技師養成機関との連携

全国の診療放射線技師養成機関と定期的に意見交換を行い、臨床実習の充実、臨床実習に関する諸問題等について協議を行う。

E.1.4 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師の職域団体と定期的な会議を行い、諸問題について協議する。

E.1.5 本会承認学会との連携

日本放射線公衆安全学会、日本放射線カウンセリグ学会、日本医用画像管理学会および日本放射線技師教育学会と連携し、診療放射線技師の資質向上を図る。

E.1.6 その他、必要な団体との連携

その他、社会情勢の変化に応じて関係する団体と連携する。

E.2 関係団体との交流事業（国際）

E.2.1 WHO協力センターの情報提供

WHOからの調査協力の要請や放射線領域の情報提供などの窓口として、対応と準備を行う。

E.2.2 世界放射線技師会との学術交流

バンコクで開催されるISRRT World Congress 2022（2022年12月）に役員を派遣するとともに、同時に開催される評議員会に出席する。

E.2.3 アジア・オーストラレーシア (AACRT)

地域との学術交流

第38回診療放射線技師学術大会（神戸）にアジア地域の会長を招聘する。また、第24回AACRT学術大会（マレーシア）の広報活動を行う。

E.2.4 東アジア地域との学術交流

東アジア地域の放射線医療技術の向上に努め、2022年10月に韓国で開催される東アジア学術交流会（EACRT）への役員の派遣ならびに演題募集の広報を行う。

また、延期となっていた国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）理事会を日本において開催する。

E.2.5 その他、国際学術交流に必要な事業

国際情勢の変化に迅速に対応するとともに、EFRS（European Federation of Radiographer Societies）やESR（European Society of Radiology）などと交流を行う。

E.3 会員情報システムの構築、整備

JARTISの適正運営と管理を行い、事務処理の効率化および迅速化を図り、より高い機能と会員へのサービス提供を行う。

**S：収益事業等
（その他の事業(相互扶助等の事業)）**

S.1 表彰に関する事業

次の表彰を行い、診療放射線技師の志気の高揚を

図る。

- (1) 功労表彰
- (2) 永年勤続表彰
- (3) 社会活動表彰（江間賞）
- (4) 学術奨励賞
- (5) その他、必要に応じた表彰

S.2 奨学金制度の推進

本会の求めている高度な能力を備えた診療放射線技師となるため、更なる診療放射線学の知識及び診療放射線技術の習得と向上のため、大学院に入学又は在学する者に対して、奨学金を貸与する。

S.3 賠償責任保険（全員加入）に関する事業

医療事故が発生した際の補償だけに留まらず、事故防止の諸策を講じるために必要な情報提供、相談および支援等のサポート体制を図り、医療関連有害事象に対する損害賠償保険の全会員加入を継続実施する。

S.4 任意加入保険に関する事業

新たに拡大した業務にも対応できる賠償責任団体保険である診療放射線技師賠償責任保険により、多くの会員が互いに支えあえるよう事業を進め、保証が付加される任意加入保険の広報に努める。また、昨年新たに拡大した業務に起因する補償には、告示研修の修了が条件であることも併せて広報をすすめる。

S.5 無料職業紹介に関する事業

人材バンク事業構築や診療放射線技師の再就職等に対応した無料職業紹介を行う。